1	組織名称(略称)	UHD Alliance			
		http://www.uhdallia	ance.org/		
2	分    類	活動目的	実装仕様化·相互接 続性検証	対象分野	サービス(マルチメディア関連)
	技 術 M A P	活動エリア(注1)	0	活動技術(注2)	3
3	目的	次世代オーディオビジュアル技術を利用したエンターテイメントエクスペリエンスの提供 ゴール ・次世代オーディオビジュアルエンターテイメントエクスペリエンスの定義 業界での適用推進 顧客への浸透推進 ・品質水準の策定 ・新規ビジネスの開拓			
4	組織構成	Board of Directors: 12名(日系企業から2名)  Working Groups:     Promotion WG     Compliance & Certification WG     Technical WG			
5	参 加 資 格   会 費	Contributor Membership \$25,000 USD per year Adopter Membership \$5,000 USD per year			
6	主 要 メン バ (2017年5月現在) (注3)	主要メンバー: (ボードメンバー 12団体 Dolby Laboratories, LG Electronics Inc., Netflix, Panasonic Corporation, Samsung Electronics Co., Ltd., , Sony Corporation of America., Technicolor, 20th Century Fox, Warner Bros. Entertainment, Universal Pictures, LG Electronics, Amazon Video) うち日本企業: (日系2社: Panasonic, Sony) 会員数:46 うち日系企業数:4 Panasonic, Sharp, Sony, TOSHIBA			
7	他団体・組織との関係	リエゾンなど			
8	TTC活動との 関連性 (注4)	対象専門委員会:	≷活動と関係あり ∃専門委員会と関係する		
9	活 動 状 況	- Feb. 28, 2017 UHD ALLIANCE DEI BATTERY OPERA  - August 31, 2015 UHD ALLIANCE NEA CERTIFICATION/CO - December 8, 20 UHD ALLIANCE CO DISPLAYS, CONTEI - January 4, 2016	5 ARING COMPLETION O OMPLIANCE AND CONS 15 MPLETES PREMIUM SE NT AND DISTRIBUTION	OF PREMIUM SPECIONER LOGO PROPECTIONS FOR	IFICATIONS, OGRAMS OR ULTRA HD

		April 12, 2016  UHD ALLIANCE ANNOUNCES ULTRA HD BLU-RAY PLAYER CERTIFICATION		
10	設 立 時 期	2015 年 1 月		
11	本 部 所 在 地	UHD ALLIANCE		
		5177 Brandin Court		
		Fremont, CA 94538		
		Phone: +1.510.492.4025		
		Fax: +1.510.492.4001		
12	関連標準化技術	4K UHD をサポート		
		ビデオ・エンコードはH.265 (ISO/IEC 23008-2 HEVC)を使用		
		DRMIZAACS 2.0		
13	備考	認定製品 TV 3社22機種、ブルーレイプレイヤー 3社6機種、モニター 1社1機種		
14	更 新 年 月	2017年5月		

- (注1)活動エリアは以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。
  - 2: モバイル系領域を中心に活動を実施
  - 1: モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
  - 0: モバイル系、固定系の両領域にまだがって活動実施
  - -1: 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
  - -2: 固定系領域を中心に活動を実施
- (注2)活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。
  - 3: APL(アプリケーション)領域の活動を実施
  - 2: APL領域の活動を主に、MDL(ミドルウェア)領域の活動も実施
  - 1: APLとMDLの両領域の活動を実施
  - 0: MDL領域の活動を実施
  - -1: NW(ネットワーク)領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
  - -2: NW領域の活動を実施
  - x: 該当せず等
- (注3)日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。
- (注4)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。